

米、非常事態宣言、緊急利下げ

ポイント① トランプ米大統領が姿勢を急変

3月13日、トランプ米大統領は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に対して国家非常事態を宣言しました。これにより、最大で500億米ドルを感染拡大防止のために活用するとともに、医療機関のベッド増床などの医療体制の強化を図る模様です。

トランプ米大統領は3月初めまで高齢者以外の症状が比較的軽いことを強調するなど楽観的な姿勢をとっていましたが、欧州に続いて米国でも感染が急速に拡大してきたことで態度を大きく変えました。

対外的には欧州からの入国を禁止し、今回の非常事態宣言で国内対応を強めようとしています。

ポイント② ゼロ金利と量的緩和

15日、FRB（米連邦準備制度理事会）は臨時のFOMC（米連邦公開市場委員会）を開き、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標レンジを1%引き下げて0～0.25%としました。3日の臨時FOMCでの0.5%の利下げに続く今月2回目の利下げです。また、今後数カ月で米国債を5,000億米ドル、住宅ローン担保証券を2,000億米ドル購入する量的緩和政策の再開も打ち出しました。事実上のゼロ金利と量的緩和政策は、2008年のリーマンショックへの対応に匹敵するものと言えます。

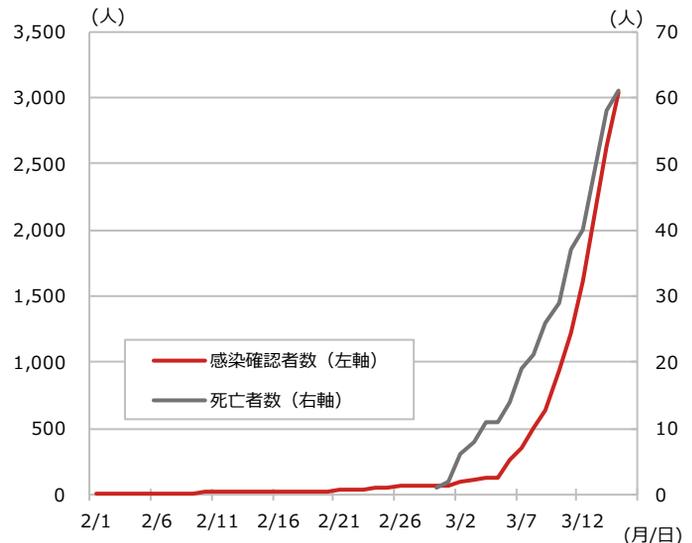
ポイント③ 政策総動員へ

米国での感染確認者数は3,000人を超えた模様であり、感染拡大を止めるために人々の活動を制限すれば、今回の措置によっても景気的大幅な悪化を止めることは困難でしょう。

しかし、米国があらゆる政策を総動員する姿勢を示したことは、大きな転機であることは間違いなくと思われます。

図1：米国の感染確認者数と死亡者数

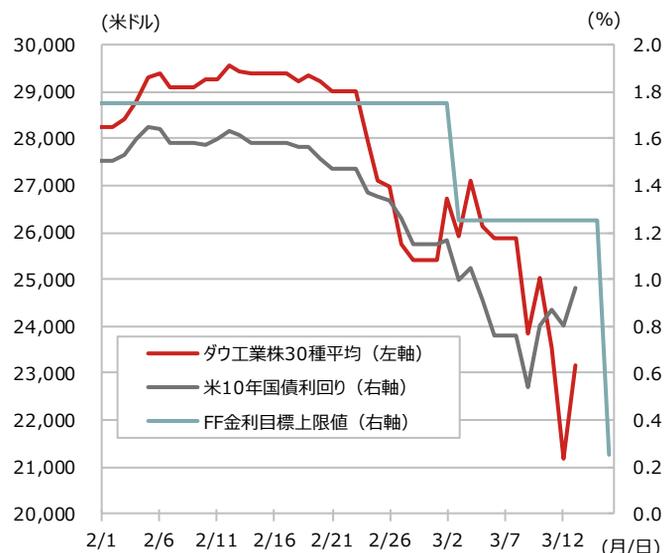
期間：2020年2月1日～2020年3月15日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国株価指数、米国債券利回り、政策金利

期間：2020年2月1日～2020年3月16日、日次



ダウ工業株30種平均、米10年国債利回りは3月13日まで
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。